

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版） 第21期

（決算日 2024年3月18日）

（作成対象期間 2023年9月20日～2024年3月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月18日～2028年9月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
17期末(2022年3月17日)	円 11,303	円 0	% △15.3	3,031.98	% △ 8.7	% 96.5	% -	百万円 7,171
18期末(2022年9月20日)	11,281	30	0.1	3,152.37	4.0	92.1	-	6,806
19期末(2023年3月17日)	11,377	50	1.3	3,213.77	1.9	93.8	-	6,568
20期末(2023年9月19日)	12,305	1,100	17.8	4,042.16	25.8	97.7	-	6,439
21期末(2024年3月18日)	13,271	1,400	19.2	4,577.59	13.2	96.9	-	6,475

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,305円

期末：13,271円（分配金1,400円）

騰落率：19.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年 9月19日	円	%		%	%	%
	12,305	—	4,042.16	—	97.7	—
9月末	11,918	△ 3.1	3,898.26	△ 3.6	96.1	—
10月末	11,455	△ 6.9	3,781.64	△ 6.4	95.1	—
11月末	12,430	1.0	3,986.65	△ 1.4	97.2	—
12月末	12,555	2.0	3,977.63	△ 1.6	95.6	—
2024年 1月末	13,425	9.1	4,288.36	6.1	97.9	—
2月末	14,399	17.0	4,499.61	11.3	97.8	—
(期末) 2024年 3月18日	14,671	19.2	4,577.59	13.2	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.9.20~2024.3.18)

国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、2023年10月末にかけて下落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

当面の国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内の企業業績については、これまでは非製造業を中心に順調な出足の企業が散見される一方で、製造業では海外需要の減退から業績が停滞する企業が見られます。グローバル経済が緩やかな景気減速に止まり、警戒された米国経済も想定以上に底堅く推移する中で、海外の需要動向と製造業の業績底打ちを見越した株価の再評価のタイミングに注目します。個別銘柄については、主として成長性、競争力、事業戦略等の定性面、時価総額、流動性等の定量面を考慮しつつ、短期的な業績動向や株価位置などにも留意し、選別を進める方針です。また、国内外の金融政策の動向が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営に努める考えです。

ポートフォリオについて

(2023.9.20~2024.3.18)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、おおむね90%程度以上で推移させました。

業種では、電気機器、非鉄金属、建設業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業、輸送用機器、サービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

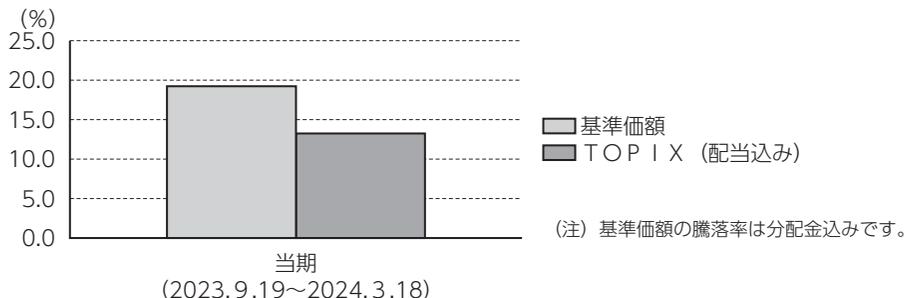
個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。住友電工の新規組み入れ、任天堂や東京エレクトロンの組入比率の引き上げなどを行った一方、日本電信電話、野村総合研究所、トヨタ自動車の組入比率の引き下げなどを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。

当作成期の参考指数の騰落率は13.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は19.2%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどはプラスに寄与しましたが、参考指数の騰落率を上回った卸売業や証券、商品先物取引業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、東京エレクトロン、信越化学などはプラスに寄与しましたが、SHIFT、小松製作所、野村総合研究所などがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2023年9月20日 ～2024年3月18日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,400
対基準価額比率	(%)	9.54
当期の収益	(円)	1,400
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,271

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	91.74円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	2,256.58
(c) 収益調整金		475.82
(d) 分配準備積立金		1,847.32
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		4,671.48
(f) 分配金		1,400.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		3,271.48

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待や、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、堅調な株価推移を予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期の持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短中期的に堅調な業績が継続すると期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門の支援の下、国内外の金融引き締め姿勢の変化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などに留意しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.9.20~2024.3.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	100円	0.786%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,771円です。
(投 信 会 社)	(48)	(0.379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0.091	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.090)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	0.879	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

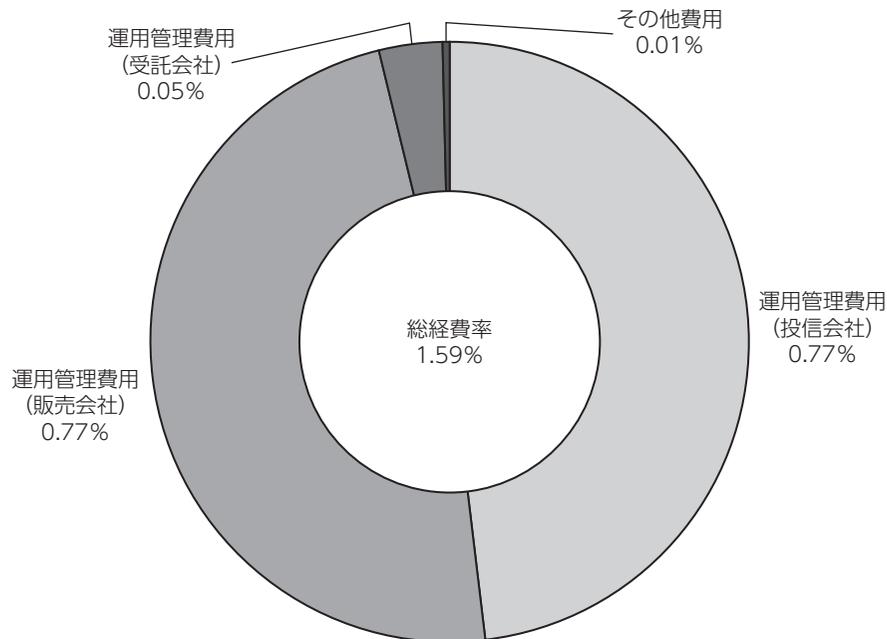
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	38,550	88,960	511,135	1,166,100

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,332,587千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,227,579千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
株式	百万円 1,577	百万円 794	% 50.4	百万円 2,755	百万円 1,109	% 40.3
株式先物取引	526	—	—	540	—	—
コール・ローン	22,966	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,880千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,723千円
(B) / (A)	46.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	3,129,462	2,656,877 7,151,782

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月18日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	7,151,782 99.2
コール・ローン等、その他	59,553 0.8
投資信託財産総額	7,211,336 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,211,336,793円
コール・ローン等	57,003,996
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	7,151,782,797
未収入金	2,550,000
(B) 負債	735,677,140
未払収益分配金	683,112,845
未払解約金	1,338,869
未払信託報酬	51,049,486
その他未払費用	175,940
(C) 純資産総額(A - B)	6,475,659,653
元本	4,879,377,471
次期繰越損益金	1,596,282,182
(D) 受益権総口数	4,879,377,471口
1万口当り基準価額(C / D)	13,271円

* 期首における元本額は5,233,572,866円、当作成期間中における追加設定元本額は77,815,962円、同解約元本額は432,011,357円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,271円です。

■損益の状況

当期 自2023年9月20日 至2024年3月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,058円
受取利息	140
支払利息	△ 3,198
(B) 有価証券売買損益	1,202,620,297
売買益	1,227,885,134
売買損	△ 25,264,837
(C) 信託報酬等	△ 51,225,426
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,151,391,813
(E) 前期繰越損益金	895,830,029
(F) 追加信託差損益金	232,173,185
(配当等相当額)	(171,177,560)
(売買損益相当額)	(60,995,625)
(G) 合計(D + E + F)	2,279,395,027
(H) 収益分配金	△ 683,112,845
次期繰越損益金(G + H)	1,596,282,182
追加信託差損益金	232,173,185
(配当等相当額)	(171,177,560)
(売買損益相当額)	(60,995,625)
分配準備積立金	1,364,108,997

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,767,751円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,101,073,845
(c) 収益調整金	232,173,185
(d) 分配準備積立金	901,380,246
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,279,395,027
(f) 分配金	683,112,845
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,596,282,182
(h) 受益権総口数	4,879,377,471口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	1,400円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

<ul style="list-style-type: none"> ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第21期 (決算日 2024年3月18日)

(作成対象期間 2023年9月20日～2024年3月18日)

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

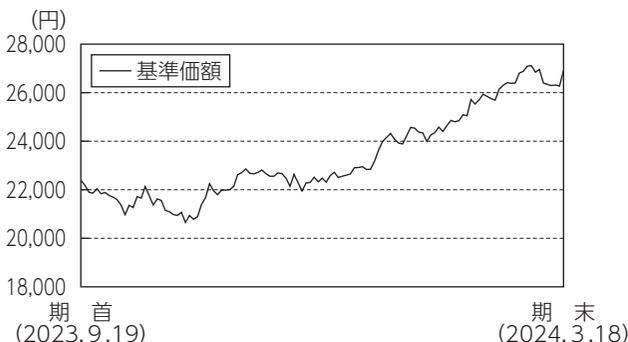
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2023年9月19日	22,395	-	4,042.16	-	89.8	-	-
9月末	21,698	△ 3.1	3,898.26	△ 3.6	96.2	-	-
10月末	20,884	△ 6.7	3,781.64	△ 6.4	95.2	-	-
11月末	22,693	1.3	3,986.65	△ 1.4	97.3	-	-
12月末	22,950	2.5	3,977.63	△ 1.6	95.7	-	-
2024年1月末	24,578	9.7	4,288.36	6.1	98.0	-	-
2月末	26,396	17.9	4,499.61	11.3	97.8	-	-
(期末)2024年3月18日	26,918	20.2	4,577.59	13.2	87.7	-	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,395円 期末：26,918円 騰落率：20.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、2023年10月末にかけて下落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当面の国内株式市場は底堅い展開を想定しています。国内の企業業績については、これまでは非製造業を中心に順調な出足の企業が散見される一方で、製造業では海外需要の減退から業績が停滞する企業が見られます。グローバル経済が緩やかな景気減速に止まり、警戒された米国経済も想定以上に底堅く推移する中で、海外の需要動向と製造業の業績底打ちを見越した株価の再評価のタイミングに注目します。個別銘柄については、主として成長性、競争力、事業戦略等の定性面、時価総額、流動性等の定量面を考慮しつつ、短期的な業績動向や株価位置などにも留意し、選別を進める方針です。また、国内外の金融政策の動向が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営に努める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね90%程度以上で推移させました。業種では、電気機器、非鉄金属、建設業などの組入比率を引き上げ、情報・通信業、輸送用機器、サービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、機械、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、競争優位性、自己変革力、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。住友電工の新規組み入れ、任天堂や東京エレクトロンの組入比率の引き上げなどを行った一方、日本電信電話、野村総合研究所、トヨタ自動車の組入比率の引き下げなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数であるTOPIX（配当込み）の騰落率は13.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は20.2%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った陸運業のアンダーウエートなどはプラスに寄りましたが、参考指数の騰落率を上回った卸売業や証券、商品先物取引業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、東京エレクトロン、信越化学などはプラスに寄りましたが、SHI FT、小松製作所、野村総合研究所などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待や、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、堅調な株価推移を予想します。

個別銘柄については、競争優位性、自己変革力、事業展開力などの点に着目し、中長期の持続的な企業価値の拡大が期待される銘柄や、短期的に堅調な業績が継続すると期待される銘柄を中心に選別を進める方針です。また、業種選択などのポートフォリオ運営については、社内リサーチ部門の支援の下、国内外の金融引き締め姿勢の変化が実体経済や株式市場の物色動向に与える影響などに留意しつつ、柔軟な対応に努める考えです。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	21円 (21) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	21

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	569.5 (159.8)	1,577,418 (-)	1,824.7	2,755,169

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	526	540	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2023年9月20日から2024年3月18日まで)

当				期				
買		付		売		付		
銘	柄	株 数	金 額	銘	柄	株 数	金 額	
		千株	千円			千株	千円	
			円				円	
住友電工		97.1	180,037	1,854	ディスコ	8.6	302,948	35,226
任天堂		15.6	110,771	7,100	日本電信電話	1,198.8	209,241	174
富士通		4.4	93,463	21,241	野村総合研究所	43.6	176,405	4,045
カプコン		15.9	75,695	4,760	東京エレクトロン	4.4	156,385	35,542
大和ハウス		17.3	75,288	4,351	トヨタ自動車	55.7	150,947	2,710
三井不動産		21.5	75,227	3,498	リクルートホールディングス	20.1	106,167	5,281
小松製作所		16.1	71,758	4,457	三井住友フィナンシャルG	12.5	91,249	7,299
日本電気		7.2	60,346	8,381	スクウェア・エニックス・HD	16.1	81,146	5,040
日本郵船		14	54,560	3,897	フクシマガリレイ	16.2	79,070	4,880
鹿島建設		21.6	53,214	2,463	キーエンス	1.2	74,658	62,215

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円					千株	千株	千円					千株	千株	千円				
建設業 (2.5%)							アドバンテスト	1.6	1.4	9,360	WDBホールディングス	5.6	5.6	—	—	—	—	—	—	—	
鹿島建設	—	19.4	59,752				キーエンス	6.3	5.1	359,805	オリエンタルランド	1.7	1.7	8,483							
住友林業	—	6.6	27,799				村田製作所	16.2	38.2	110,932	ジャパンマテリアル	—	1	2,441							
大和ハウス	—	15.6	68,577				東京エレクトロン	12.7	9.8	360,052	リクルートホールディングス	63.6	43.5	283,576							
食料品 (1.0%)							輸送用機器 (6.9%)				ペイカレントコンサルティング	7.7	—	—							
日本ハム	—	3	15,855				デンソー	33.4	108.7	305,229	リログループ	—	6	7,326							
味の素	13	—	—				トヨタ自動車	80	24.3	86,678	M&A総研ホールディング	8	8	49,440							
ニチレイ	—	5	20,280				スズキ	—	6.5	41,067											
日清食品HD	4.7	5.9	25,405				精密機器 (3.3%)														
繊維製品 (-)							テルモ	24.2	21.2	123,129											
東レ	54.5	—	—				シード	9.7	—	—											
化学 (8.0%)							朝日インテック	40	29.3	85,043											
クラレ	—	2.9	4,545				その他製品 (5.0%)														
信越化学	41	32.6	216,431				バンダイナムコHD L D G S	15.8	6.4	18,208											
日本酸素H L D G S	6.4	7.9	36,656				アシックス	—	4.9	33,079											
東京化成工業	2.6	7	31,129				任天堂	20.7	31.9	264,323											
ダイキアクシス	20.5	—	—				電気・ガス業 (0.2%)														
ソフト99コーポレーション	3.3	3.3	5,049				大阪瓦斯	—	3	10,254											
富士フィルムH L D G S	15.7	13.4	134,670				情報・通信業 (10.5%)														
ハーバー研究所	9.7	—	—				S H I F T	3	3.4	86,445											
ユニ・チャーム	18.5	14.6	71,890				GMOペイメントゲートウェイ	4.9	5.5	54,670											
医薬品 (3.7%)							ラクス	11.1	11.9	25,561											
塩野義製薬	—	3.7	29,011				野村総合研究所	74.3	32.5	135,915											
ロート製薬	—	5.8	18,072				J M D C	3.4	4.2	15,015											
第一三共	44.3	37.4	184,606				日本電信電話	1,675	636.2	115,088											
鉄鋼 (0.0%)							光通信	1.5	1.3	35,119											
大同特殊鋼	—	1.5	2,698				N T T データグループ	16.1	13.6	33,197											
非鉄金属 (3.3%)							スクウェア・エニックス・HD	16.1	—	—											
大阪チタニウム	—	2	5,154				カプコン	—	15.2	93,388											
住友電工	—	87.5	201,556				コナミグループ	7.2	6	61,560											
SWCC	—	0.4	1,456				ソフトバンクグループ	4	—	—											
金属製品 (1.6%)							卸売業 (0.2%)														
サンコーテクノ	56.2	39.1	54,818				ダイワボウHD	—	1.8	4,617											
三和ホールディングス	25.5	18.2	46,901				クリヤマホールディングス	8.6	—	—											
機械 (12.2%)							三菱商事	—	1.8	6,156											
牧野フライス	2	2	12,280				小売業 (2.8%)														
ディスコ	15.4	6.8	346,052				バルグループH L D G S	—	3.4	9,064											
小松製作所	33	41.6	182,000				Mon o t a R O	11	—	—											
ダイキン工業	3.7	1.2	24,234				マツキヨコカラ&カバニー	—	10.2	24,485											
フクシマガリレイ	16.9	0.7	4,123				良品計画	—	18.7	43,384											
竹内製作所	—	6.5	36,465				バンパシフィックHD	28.2	26.2	99,953											
ホシザキ	—	3.9	21,216				銀行業 (2.8%)														
三菱重工業	9	11.2	141,288				三菱UF J F i n a n c i a l G	7.1	—	—											
電気機器 (23.5%)							三井住友フィナンシャルG	32	20.2	175,477											
イビデン	12.3	5.6	38,970				保険業 (4.0%)														
日立	—	2.1	26,670				東京海上HD	64.6	55.4	253,510											
富士電機	6.9	9.3	90,991				不動産業 (2.8%)														
日本電気	—	7.2	78,876				三井不動産	20.4	38.8	175,376											
富士通	—	4.1	103,033				サービス業 (5.6%)														
ソニーグループ	26.4	22.4	298,592				総合警備保障	20	—	—											
ヒロセ電機	1.6	—	—				ディップ	11.2	—	—											

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	6,273,520	87.7
コール・ローン等、その他	882,904	12.3
投資信託財産総額	7,156,424	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,154,324,780円
コール・ローン等	840,376,013
株式(評価額)	6,273,520,130
未収入金	13,678,000
未収配当金	3,348,400
差入委託証拠金	23,402,237
(B) 負債	2,550,000
未払解約金	2,550,000
(C) 純資産総額(A - B)	7,151,774,780
元本	2,656,877,479
次期繰越損益金	4,494,897,301
(D) 受益権総口数	2,656,877,479口
1万口当り基準価額(C / D)	26,918円

* 期首における元本額は3,129,462,208円、当作成期間中における追加設定元本額は38,550,728円、同解約元本額は511,135,457円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ・トップ・オブ・ジャパン 2,656,877,479円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,918円です。

■損益の状況

当期 自2023年9月20日 至2024年3月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	48,454,309円
受取配当金	48,477,650
受取利息	251
その他収益金	2,096
支払利息	△ 25,688
(B) 有価証券売買損益	1,158,341,847
売買益	1,350,799,746
売買損	△ 192,457,899
(C) 先物取引等損益	13,678,000
取引益	13,678,000
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,220,474,156
(E) 前期繰越損益金	3,878,978,416
(F) 解約差損益金	△ 654,964,543
(G) 追加信託差損益金	50,409,272
(H) 合計(D + E + F + G)	4,494,897,301
次期繰越損益金(H)	4,494,897,301

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。